

2017年10月27日時点(1週間前=10月20日、3カ月前=7月27日、6カ月前=4月27日、1年前=2016年10月27日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

主要指標の動き

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	16年未比
世界	先進国(除く日本)株価 注1	9,620.65	▲0.1	6.1	11.6	33.2	15.1
	新興国株価 注2	2,408.63	▲0.7	6.6	17.8	35.9	27.8
日本	日経平均株価	22,008.45	2.6	9.6	14.3	26.9	15.1
	TOPIX(東証株価指数)	1,771.05	2.3	8.9	15.3	28.2	16.6
	JPX日経インデックス400	15,680.88	2.2	8.5	14.1	26.6	15.2
	JPX日経中小型株指数	14,945.02	3.1	9.8	20.1	37.9	23.9
	日経ジャスト平均	3,689.91	2.4	9.5	23.9	42.2	34.7
	東証マザーズ	1,113.71	2.7	▲6.0	7.8	19.0	18.1
米国	NYダウ工業株30種	23,434.19	0.5	7.5	11.7	29.0	18.6
	S&P 500種	2,581.07	0.2	4.3	8.1	21.0	15.3
	ナスダック総合	6,701.26	1.1	5.0	10.8	28.5	24.5
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	393.43	0.8	2.9	1.5	15.1	8.9
	英国 FTSE100	7,505.03	▲0.2	0.8	3.7	7.4	5.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	395.79	1.2	4.5	3.7	19.5	13.0
	ドイツ DAX	13,217.54	1.7	8.2	6.2	23.3	15.1
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,416.81	1.1	5.1	8.4	9.8	10.1
	中国 上海A株	3,578.29	1.1	5.1	8.4	9.8	10.1
	香港 ハンセン	28,438.85	▲0.2	4.8	15.1	22.9	29.3
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,643.57	0.7	7.2	13.5	21.2	23.9
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,395.65	0.0	3.2	11.2	15.0	22.5
	台湾 加権	10,709.11	▲0.2	1.9	8.6	15.2	15.7
	韓国 KOSPI	2,496.63	0.3	2.2	13.0	23.3	23.2
	シンガポール ST	3,386.44	1.4	0.9	6.8	19.7	17.6
	マレーシア FBMKLCI	1,746.13	0.3	▲1.4	▲1.2	4.6	6.4
	タイ SET	1,716.03	1.4	8.5	9.5	14.5	11.2
	インドネシア ジャカルダ総合	5,975.28	0.8	2.7	4.7	10.3	12.8
	フィリピン 総合	8,295.95	▲1.5	3.1	8.3	11.4	21.3
	ベトナム VN	840.37	1.6	8.9	17.3	24.1	26.4
	インド SENSEX	33,157.22	2.4	2.4	10.4	18.8	24.5
豪州 S&P/ASX200	5,903.16	▲0.1	2.0	▲0.3	11.5	4.2	

中南米	指標	先週末	騰落率(%)					
			週間	3カ月	6カ月	1年	16年未比	
中南米	ブラジル ボベスパ	75,975.71	▲0.5	16.4	17.5	18.3	26.1	
	メキシコ IPC	49,209.58	▲1.6	▲4.0	▲0.5	2.3	7.8	
	アルゼンチン メルバル	27,479.39	1.9	29.0	31.5	52.1	62.4	
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,118.62	▲1.4	8.5	1.1	12.7	▲2.9	
	ロシア MICEX	2,068.76	▲0.1	6.4	2.8	4.5	▲7.3	
	ポーランド ワルシャワWIG	64,054.62	0.5	3.0	3.8	31.7	23.8	
その他	トルコ イスタンブール100	107,884.00	▲0.6	▲0.5	14.4	37.0	38.1	
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	58,714.04	1.3	7.0	9.4	14.8	15.9	
債券	エジプト EGX30	13,955.47	1.8	2.5	11.4	67.3	13.0	
	日本国債 注3	358.39	0.1	0.1	▲0.2	▲1.8	▲0.3	
利回り*	先進国(除く日本)国債 注4	459.13	▲0.5	1.7	6.1	11.1	3.4	
	新興国債券 注5	835.51	▲0.3	3.6	4.6	12.5	5.1	
	日本国債10年物	0.073	-0.002	0.000	0.050	0.125	0.027	
	日本国債20年物	0.603	-0.007	0.018	0.025	0.212	0.022	
	日本国債30年物	0.877	-0.017	0.016	0.074	0.375	0.154	
	米国債10年物	2.407	-0.022	0.096	0.112	0.552	-0.038	
	ドイツ国債10年物	0.383	-0.069	-0.153	0.087	0.213	0.175	
	イタリア国債10年物	1.950	-0.093	-0.145	-0.294	0.419	0.135	
	スペイン国債10年物	1.586	-0.077	0.079	-0.040	0.389	0.202	
	商品など	東証REIT(配当込み)	3,107.81	▲0.6	▲2.2	▲4.6	▲4.6	▲9.2
		S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	459.04	▲1.2	0.2	3.0	15.7	1.4
		新興国REIT指数 注6	247.59	▲3.9	▲5.4	0.7	7.7	2.3
北海プレント先物		60.44	4.7	17.4	17.5	19.8	6.4	
WTI先物		53.90	4.7	9.9	10.1	8.4	0.3	
ニューヨーク金先物		1,271.80	▲0.7	0.4	0.5	0.2	10.4	
CRB指数		186.89	1.5	3.2	3.5	▲1.7	▲2.9	
鉄鉱石(鉄分62%・青島受渡)		60.08	▲3.8	▲14.4	▲9.5	▲4.7	▲23.8	
S&P MLP指数		4,399.04	▲1.1	▲7.7	▲11.2	▲3.9	▲9.4	
S&P BDC指数		216.38	▲1.4	▲3.6	▲6.6	7.3	1.4	

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3カ月	6カ月	1年	16年未比	
北米	米ドル・インデックス	94.92	1.3	1.1	▲4.2	▲4.0	▲7.1	
	米ドル	113.67	0.1	2.2	2.2	8.0	▲2.8	
	カナダ・ドル	88.76	▲1.3	0.2	8.8	12.8	1.9	
欧州	ユーロ	131.99	▲1.3	1.6	9.1	15.0	7.3	
	英ポンド	149.14	▲0.4	2.6	3.9	16.5	3.4	
	スイス・フラン	113.91	▲1.2	▲1.2	1.8	7.5	▲0.8	
	スウェーデン・クローナ	13.58	▲2.3	0.2	7.8	17.1	5.4	
	アイスランド・クローネ	1.079	0.2	1.0	3.5	17.0	4.4	
	ノルウェー・クローネ	13.96	▲1.8	▲0.2	7.5	9.7	3.1	
	デンマーク・クローネ	17.74	▲1.3	1.5	9.1	15.0	7.1	
	アジア・オセアニア	中国人民元	17.12	▲0.2	3.6	6.0	10.3	1.6
香港ドル		14.57	0.1	2.2	1.9	7.3	▲3.4	
台湾ドル		3.77	0.5	2.5	2.2	13.7	4.3	
韓国ウォン(100ウォン当たり)		10.10	0.7	1.4	2.7	10.0	4.2	
シンガポール・ドル		83.28	▲0.1	1.7	4.6	10.3	2.9	
マレーシア・リンギ		26.80	▲0.2	3.0	4.7	7.0	2.8	
タイ・バーツ		3.42	0.0	2.5	6.4	14.2	4.7	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.835	▲0.6	▲0.1	▲0.1	3.6	▲3.7	
フィリピン・ペソ		2.20	0.0	0.1	▲0.9	1.5	▲6.5	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.501	0.2	2.3	2.3	6.2	▲2.5	
インド・ルピー		1.75	0.1	0.7	0.7	11.0	1.5	
オーストラリア・ドル		87.28	▲1.6	▲1.5	5.1	9.2	3.7	
ニュージーランド・ドル		78.20	▲1.1	▲6.1	2.2	4.3	▲3.7	
中南米		ブラジル・レアル	34.96	▲1.6	▲1.0	0.1	5.3	▲2.8
		メキシコ・ペソ	5.94	▲0.6	▲5.3	1.6	6.3	5.2
		アルゼンチン・ペソ	6.46	▲1.0	2.3	▲10.6	▲6.9	▲12.4
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.77	▲2.5	2.3	▲0.2	6.1	▲3.2	
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.89	▲0.9	4.5	6.6	10.6	2.5	
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	35.02	▲0.2	2.2	2.1	11.8	0.4	
	ロシア・ルーブル	1.96	▲0.7	4.8	0.3	16.7	3.2	
	ポーランド・ズロチ	31.07	▲1.6	1.6	8.5	17.5	11.2	
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.52	▲2.1	▲0.0	9.5	14.7	6.8	
	ルーマニア・レイ	28.64	▲1.5	0.6	7.3	12.4	5.6	
その他	トルコ・リラ	30.02	▲2.9	▲4.5	▲3.8	▲11.2	▲9.5	
	南アフリカ・ランド	8.06	▲2.9	▲5.8	▲3.2	6.2	▲5.4	
	エジプト・ポンド	6.44	0.0	3.5	4.5	▲45.6	▲0.3	

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)  
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。  
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月23日(月)	○	日本	衆議院選挙で自公が3分の2以上の議席を維持 22日投開票の衆議院選挙で、自民党が単独で過半数に達し、連立を組む公明党と合わせて3分の2超の議席を維持する圧勝を遂げた。経済政策や日銀の緩和的な金融政策が維持されるとの見方などから、株式相場が続伸したほか、為替が円安に振れ、円相場は一時、1ドル=114円台に下落した。なお、株価は24日も続伸し、日経平均株価が過去最長の16日連続で、1996年7月以来の高値となった。
24日(火)	△	ユーロ圏	資産買入れ縮小観測が強まる ECB(欧州中央銀行)の銀行貸出調査で、旺盛な資金需要が示唆された。ECBが26日に資産買入れ縮小を決めるとの観測が強まり、国債利回りが総じて上昇したが、株式相場は小動きだった。なお、10月のPMI(購買担当者指数)速報値は、製造業で2011年2月以来の高水準となったが、サービス業で予想以上に悪化し、総合では前月比▲0.8ポイントの55.9と、予想を下回った。同指数は50が景況感の境目。
	△	米国	FRB(連邦準備制度理事会)議長人事について、上院共和党の意見を求める FRBの次期議長にどの候補を推すか、トランプ大統領が上院共和党の昼食会で尋ねた際、スタンフォード大のテイラー教授への支持が最も多かったとの一部議員の発言が伝わった。国債利回りが上昇、10年債では2.4%を上回ったほか、ドルが買われた。株式相場は好決算などを背景に反発し、ニューヨークダウ工業株30種が最高値を更新した。なお、サウジアラビアの資源相が、世界の原油在庫を平時の水準とされる5年平均まで減らすために何でもすると述べたと伝わり、原油先物が買われた。
25日(水)	×	欧州	独Ifo景況指数、英GDPがともに予想を上回る 10月のドイツのIfo景況指数は前月比+1.4ポイントの116.7と、予想に反して3か月ぶりに上昇し、過去最高を更新した。また、英国の7-9月期GDP速報値も前期比+0.4%と、予想および前期の伸びを0.1ポイント上回った。ECBによる資産買入れの縮小や英国での利上げなどの観測が強まり、ユーロ圏中核国や英国の国債利回りが上昇した。また、ユーロやポンドが上昇したこともあり、欧州株式相場は下落した。
	△	米国	耐久財受注、新築住宅販売件数とも予想を上回る 9月の耐久財受注速報値は、全体が前月比+2.2%、航空機を除く非国防資本財ベースでも+1.3%と、ともに予想を上回った。また、新築住宅販売件数は+18.9%の年率換算66.7万戸と、予想に反して増加し、2007年10月以来の高水準となった。国債利回りが上昇し、10年債では一時2.47%台と、3月以来の水準となった。株式相場は、冴えない決算や業績見通しの発表が目立つ中、利益確定売りに押される展開となった。また、金利上昇も嫌気された。なお、米週間統計で原油在庫が予想外の増加となったほか、原油生産も増加したことなどから、WTIIは反落した。
26日(木)	△	ユーロ圏	量的金融緩和の延長および規模縮小を決定 ECBは、主要金利を据え置く一方、資産買入れを来年9月まで9か月延長し、買入れ額を1月から月300億ユーロに半減することを理事会で決定した。ただし、必要に応じて期間・規模を拡大できるとしたほか、満期を迎えた保有債券の再投資を続けることを強調、さらに、資産買入れ終了まで政策金利を引き上げないことを再確認した。緩和的な環境が続くとして、27日にかけて、ユーロが売られた(右上に続く)

26日(木)	○	米国	(左下より続く)ほか、国債利回りが大きく低下した。また、ユーロ安などを背景に株価が上昇し、独DAX指数は連日、最高値を更新した。ただし、27日には、スペインのカルニャ州議会が独立宣言を可決した一方、中央政府が21日に閣議決定した同州の自治権停止を上院が承認したことから、同国の株式、国債が売られた。 上院を通過済みの2018会計年度予算決議案が下院を通過し、成立
			予算決議案が下院を通過し、成立した。税制改革議論が進むとの期待などから国債利回りが上昇したほか、金融株や好決算銘柄が買われ、株価が反発した。また、ドルが買われた。27日には、円相場が114円台に下落したこともあり、日本の株式相場も上昇し、日経平均株価が2万2,000円台に乗せた。
27日(金)	○	米国	GDPは予想を上回る 7-9月期のGDP速報値は前期比年率+3.0%と、予想(+2.6%)を上回った。また、トランプ大統領が次期FRB議長にパウエルFRB理事を指名する方向に傾いているとの報道もあり、株価が続伸し、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。国債利回りは、GDPの発表を受けて上昇したが、カルニャ州の独立宣言や次期FRB議長人事を巡る報道が伝わると低下に転じた。なお、サウジアラビアとロシアが原油の協調減産の延長を支持しているとのOPEC(石油輸出機構)事務局長の発言が報じられたことなどから、原油先物が大きく上昇した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
10月30日(月)	中	米国	9月の個人所得・消費支出 8月は、個人所得が前月比+0.2%、個人消費支出も+0.1%と、ともに伸びが鈍化した。9月の予想はそれぞれ、+0.4%、+0.9%となっている。
31日(火)	中	日本	9月の鉱工業生産速報 8月は前月比+2.0%と、2か月ぶりの上昇だった。9月の予想は▲1.6%となっている。
	高	ユーロ圏	7-9月期GDP速報および10月の消費者物価指数速報 7-9月期GDPの予想は前期を0.1ポイント下回る、前期比+0.5%、10月の消費者物価指数は、全体が前年同月比+1.5%、コアベースで+1.1%と、9月と同率の見通し。
	中	米国	10月の消費者信頼感指数 9月は前月比▲0.6ポイントの119.8と、3か月ぶりの低下。10月の予想は121.0。
11月1日(水)	高	米国	10月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 9月は前月比+2.0ポイントの60.8と、2004年5月以来の高水準だった。同指数は50が好不況の境目。10月の予想は59.4となっている。
3日(金)	高	米国	10月の雇用統計 9月は、非農業部門雇用者数が前月比▲3.3万人、失業率は▲0.2ポイントの4.2%だった。10月それぞれ、+31.0万人、4.2%と予想されている。
	中		10月のISM非製造業景況指数 9月は前月比+4.5ポイントの59.8と、2005年8月以来の高水準だった。同指数は50が好不況の境目。10月の予想は58.5となっている。

上記のほか、日・米の中央銀行の政策会合(それぞれ、10月30-31日、10月31-11月1日)では現行政策の維持が見込まれているが、11月1-2日に開催される英イングランド銀行の金融政策委員会では利上げ(0.25%→0.5%)が予想されている。また、トランプ大統領が週内に次期FRB議長を発表する。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**日興アセットマネジメント**  
facebook twitter で、  
経済、投資の最新情報をお届けしています。